

感染 全国最多 9583人

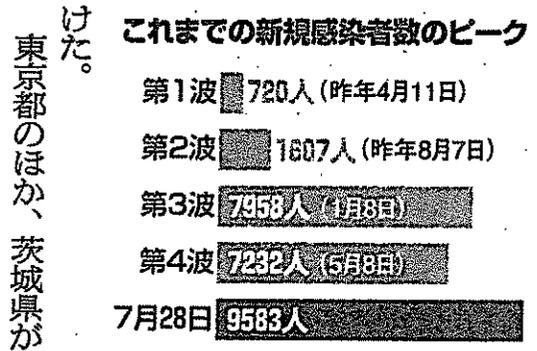
東京 3177人 神奈川 1051人

新型コロナウイルスの国内感染者は28日、9583人が確認された。1月8日の7958人を上回り、最多を更新。3177人にのぼった東京のほか、埼玉、千葉、神奈川3県も最多に。政府は、これら3県と大阪府に対し、緊急事態宣言を出すことを検討している。▼2面〓焦る政府、3面〓「危機感伝わらず」、12面〓社説、33面〓大阪の備えは

国内感染者数は、27日の7629人から一気に約1900人増加。感染拡大の傾向が、各地に広がっている。

東京都の小池百合子知事は28日、感染の急拡大について、「4連休の影響がどこまであるのかを分析中」

と説明。「高齢者の感染が減っているが、若い人の感染が増え、重症化する人も出ている」と注意を呼びかけた。



194人▽埼玉県が870人▽千葉県が577人▽神奈川県が1051人▽石川県が119人▽京都府が175人——と、計7都府県で過去最多を更新した。東京都とともに、緊急事態宣言が続いている沖縄県でも27日に過去最多の354人、28日も347人と、依然高い水準が続いている。

都の緊急事態 薄い効果 デルタ株 首都圏推定75% 専門家組織

新型コロナウイルス対策を厚生労働省に助言する専門家組織は28日、全国の多くの地域で感染者が増加傾向にあり、「これまでに経験したことのない感染拡大」と指摘した。東京都に対する緊急事態宣言から2週間が経ったが、人出の減少幅は前回より小さく、効果は薄い。感染力が強い変異株(デルタ株)が、推定で首都

圏の新規感染の75%を占めるようになり、感染拡大が続くと懸念されている。27日までの1週間の新規感染者は人口10万人あたりで、東京が88・63人。前週より1・49倍に増えた。各地で増加率は高く、北海道1・35倍、埼玉県1・58倍、千葉県1・48倍、神奈川県1・37倍。全国平均でも1・54倍だった。

東京都医学総合研究所は、3回目と4回目の緊急事態宣言で、繁華街の滞留人口を比較。宣言後2週間で、3回目は昼間(正午〜午後6時)は36・0%、夜間(午後6時〜午前0時)は48・2%減っていた。しかし今回は、昼間で13・7%減、夜間で18・9%減と2分の1以下の減り幅にとどまっている。(市野塊、田伏潤)

緊急事態宣言後の東京都の感染者数

直近の1週間平均、小数点以下は四捨五入

	宣言日	16日後	増減率
1回目	2020年4月7日	98人▶140人	43%
2回目	2021年1月8日	1499▶1213	-19
3回目	4月25日	727▶824	13
4回目	7月12日	757▶1955	158